

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	214,725	213,355	220,152	220,650	215,562
経常利益 (百万円)	3,161	3,967	4,218	4,221	3,672
当期純利益 (百万円)	2,219	1,698	1,236	1,680	1,312
純資産額 (百万円)	42,461	43,299	42,797	43,214	44,083
総資産額 (百万円)	76,941	87,375	76,030	77,029	76,927
1株当たり純資産額 (円)	913.11	929.78	919.18	927.95	946.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.73	36.53	26.60	36.17	28.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.2	49.5	56.2	56.0	57.1
自己資本利益率 (%)	5.42	3.96	2.88	3.92	3.01
株価収益率 (倍)	19.11	25.51	34.25	25.41	34.38
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,613	15,103	3,097	4,791	4,225
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	403	104	9,582	1,320	6,155
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	820	1,154	1,350	1,383	1,046
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,853	23,906	9,875	11,963	8,987
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	2,417 [13,203]	2,400 [12,679]	2,398 [12,228]	2,454 [11,962]	2,542 [12,217]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (百万円)	169,748	168,443	170,858	169,914	162,948
経常利益 (百万円)	1,589	2,358	3,165	2,870	2,434
当期純利益 (百万円)	816	584	1,005	1,204	1,000
資本金 (百万円)	8,981	8,981	8,981	8,981	8,981
発行済株式総数 (株)	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447	52,381,447
純資産額 (百万円)	38,136	37,845	37,203	37,157	37,674
総資産額 (百万円)	69,553	79,118	67,658	68,293	68,085
1株当たり純資産額 (円)	820.09	814.09	800.52	799.80	811.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.56	12.58	21.62	25.92	21.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.8	47.8	55.0	54.4	55.3
自己資本利益率 (%)	2.18	1.54	2.68	3.24	2.67
株価収益率 (倍)	51.94	74.08	42.13	35.45	45.10
配当性向 (%)	85.4	119.2	69.37	57.87	69.67
従業員数 [外、平均パートタイマー 雇用者数] (人)	1,867 [9,701]	1,810 [9,066]	1,772 [8,518]	1,795 [8,080]	1,813 [8,140]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

- 昭和23年 5月個人商店稲毛屋（明治33年創業）の暖簾を継承して、生鮮魚介類を主たる販売品目とした食料品販売業株式会社稲毛屋（立川市曙町2-2-27）に改組。
- 昭和31年 12月立川店を改装して、セルフサービス販売方式を採用した東京都下では最初のスーパーマーケットを開設。
- 昭和34年 7月多摩平店を開設し、スーパーマーケットチェーンの展開を開始。
- 昭和38年 3月株式会社三雅（現株式会社サビアコーポレーション、現連結子会社）を設立。
- 昭和41年 9月株式会社稲毛屋田無店を吸収合併。
- 昭和44年 6月多摩平店を営業譲渡。  
12月本部を東大和市南街5-3-1に移転。
- 昭和47年 1月稲毛屋ビル建築のため立川店を閉鎖、11月同ビルが完成し貸店舗とする。
- 昭和48年 2月生鮮食品の加工ならびにパック処理、一般食料品・雑貨の配送合理化を図るため、流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
- 昭和49年 10月第1流通センター（現武蔵村山残堀店、武蔵村山市残堀2-9-1）を開設し、一般食料品および雑貨の物流部門を移転、同時に流通センターを第2流通センターと改称する。
- 昭和50年 6月ファストフード及び惣菜を主たる販売品目として稲毛屋食品株式会社（現株式会社クックサン、現連結子会社）を設立。
- 昭和51年 10月商品取扱量の増大にともない、第1流通センターを立川に移転（現立川青果センター、立川市泉町935）。  
12月商品鮮度を保証するオープンデイトング・システム（鮮度保証制度）を日本で最初に採用。
- 昭和53年 10月東京証券取引所市場第二部に株式上場。  
12月第3流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-81-1）を開設し、精肉部門を移転、100店舗チェーンへの供給体制確立。
- 昭和56年 5月生鮮食品の仕分け保管センターとして第4流通センター（現武蔵村山センター、武蔵村山市伊奈平2-82-1）を開設。
- 昭和57年 4月店舗施設の保安警備及び設備の保守管理を目的として東京セキュリティサービス株式会社（現株式会社トス、現連結子会社）を設立。
- 昭和59年 9月東京証券取引所市場第一部に指定、また当社社名を「株式会社稲毛屋」から「株式会社いなげや」に変更。
- 昭和60年 10月本社・本部を立川市栄町6-1-1に移転。
- 昭和61年 11月当社初のSSM（スーパー・スーパーマーケット）である毛呂店を開設。  
9月食品製造会社として株式会社サンフードジャパン（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年 11月100店舗達成。
- 平成2年 6月POSシステム全店導入。  
9月ドラッグストアの運営を目的として株式会社ウェルパーク（現連結子会社）を設立。
- 平成4年 11月当社グループ初のSC（ショッピングセンター）であるサビア飯能店を開設。
- 平成6年 9月インスタアベーカー（ボンマタン）の増加にともない、原材料から販売に至る製造販売一体のシステム構築を図るため、セントラル工場を武蔵村山センター内に開設。
- 平成7年 4月千葉センター（野田市三ヶ尾字平井256-1）、9月立川ドライセンター（立川市泉町935）を開設し、その業務を外部に委託。  
11月第1流通センターを立川青果センター（立川市泉町935）として開設。
- 平成9年 9月商品情報システム構築のためPOSシステム全店入替。
- 平成10年 11月立川青果センター（立川市泉町935）の運営業務を外部に委託。
- 平成11年 11月将来の店舗数の増加に備えるとともに青果物のコールドチェーンを確立するため、従来の千葉センターを移設し、新たに青果センター機能を付加した新千葉センター（千葉県船橋市豊富町631-7）を開設。
- 平成12年 5月創業100周年を迎える。
- 平成16年 4月イオン株式会社と業務提携について合意。  
10月POSシステム全店入替。
- 平成17年 イオン株式会社の開発商品（トップバリュ）の仕入を開始。
- 平成18年 4月「構造改革」スタート。株式会社クックサンと共同で惣菜強化の取組みを開始。  
10月全店でクレジットカードの取扱を開始。
- 平成21年 2月当社独自のポイントカードシステム「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を開始。

### 3【事業の内容】

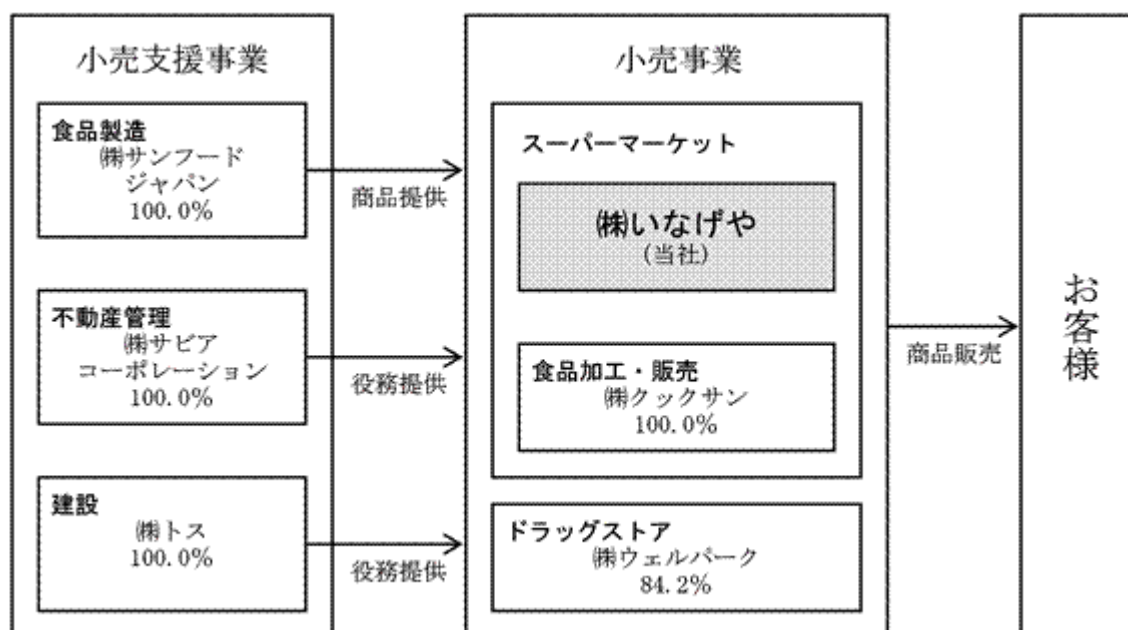
当社グループは、当社および子会社5社で構成され、チェーンシステムによる小売事業と、小売事業を支援する食品製造・不動産管理・建設などの事業を展開しております。

当社グループの事業における位置づけは、次のとおりであります。

事業部門		会社名
小売事業	スーパーマーケット	(生鮮食品・加工食品・日用雑貨等)
		(惣菜・寿司等)
	ドラッグストア	(医薬品・化粧品・日用雑貨・加工食品等)
小売支援事業	食品製造	(豆腐・漬物等のデイリー食品)
	不動産管理	(ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃等)
	建設	(店舗および附属設備の建設・保守管理)

(注) 子会社5社は、いずれも連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) %表示は当社が所有する当該会社の議決権割合であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱サビアコーポレーション	東京都 立川市	300	ショッピング センターの運 営・管理、警 備・清掃	100		(1) 当社の役員 2 名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より建物を賃借してありま す。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対しての債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱クックサン	東京都 立川市	100	食品の加工・ 販売	100		(1) 当社の役員 3 名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃賃 してあります。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱トス	東京都 立川市	80	店舗および附 属設備の建設 ・保守管理	100		(1) 当社の役員 2 名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、設備等の建設、保守 管理を委託しております。 (3) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱サンフードジャパン	東京都 立川市	150	食品の製造	100		(1) 当社の役員 2 名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社より商品を購入しております。 (3) 当社は同社に対し、貸付を行っており ます。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。
㈱ウェルパーク (注) 1・4	東京都 立川市	950	医薬品、化粧 品、日用雑貨 および食品な どの販売	84.2		(1) 当社の役員 3 名が同社の役員を兼任して おります。 (2) 当社は同社に対し、店舗の一部を賃賃 してあります。 (3) 当社は同社に対し、貸付及び同社の借 入に対して債務保証を行っております。 (4) 当社と同社は「資金集中配分に関する 契約」を締結しております。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はございません。
3. 当社と各グループ会社は、「資金集中配分に関する契約書」に基づき、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
4. ㈱ウェルパークについては売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の、連結売上高に占める割合が 10% を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	32,756百万円
(2) 経常利益	453百万円
(3) 当期純利益	206百万円
(4) 純資産額	862百万円
(5) 総資産額	8,355百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業	2,445 [12,107]
小売支援事業	97 [110]
合計	2,542 [12,217]

- (注) 1. 従業員数は期末の就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。  
2. 従業員数の[ ]内は、パートタイマーの年間平均雇用人員数を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,813 [8,140]	41.5	15.6	5,730

- (注) 1. 従業員数は、期末の就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数の[ ]内は、パートタイマーの年間平均雇用人員数を外書で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ゼンセン同盟いなげや労働組合と称し、いなげや本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は9,368人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、世界的な景気下振れ懸念や雇用環境の悪化のリスクは消えておらず、依然として厳しい状況にあります。小売業におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、業種業態を超えた価格競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「健康で豊かな食生活」と「健康で快適な日常生活」の実現を目指し、お客様から支持される店づくりのため、店舗運営体制の強化などに取り組み、より質の高いチェーンストア経営に努めてまいりました。

事業部門別業績は次のとおりであります。

#### 小売事業

当社および㈱クックサンを合わせたスーパーマーケット事業では、当連結会計年度が新中期2ヶ年経営計画の2年目となり、構造改革のさらなる深耕に努めるとともに、経営理念である「すこやけくの実現」を目指し、他社との差別化策の確立に取り組んでまいりました。

販売面では、お客様の暮らしぶりやご要望に合った商品を提供できるよう、本部主導での販売計画を徹底するとともに、消費が低迷する中、お客様の節約志向に対応すべく、自社独自のPB商品やイオン「トップバリュ」など価格訴求商品を拡販し、さらに、栄養バランスのとれたおいしくお手軽なメニューや関連商品の提案をチラシに盛り込むなど、積極的に取り組んでまいりました。また、より競争力のあるスーパーマーケットづくりのため、固定客の拡大に向けた店舗サービス機能を強化すべく、当社独自のポイントカードシステムとして、全店へ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」の導入を進めてまいりました。

設備面では、武蔵野関前店（東京都武蔵野市）をはじめ、合計5店舗（うち1店舗は小型店のビジネスモデルと位置づけている「ina（い～な）21」）を新設し、スクラップアンドビルドにともない4店舗、営業政策により3店舗の合計7店舗を閉鎖いたしました。既存店では、町田成瀬台店（東京都町田市）をはじめとして10店舗を「ina（い～な）21」に改造し、また、惣菜売場の強化を5店舗で実施するなど活性化に努めてまいりました。これらの結果、期末店舗数は125店舗（うち「ina（い～な）21」は15店舗）になりました。

当事業における営業収益は、消費マインドの冷え込みや業種業態を超えた価格競争の激化などから既存店売上高が前期比6.8%減少し、新店による売上増の寄与がありました。同3.5%減と大変厳しい結果になりました。

㈱ウェルパークのドラッグストア事業では、調剤部門やヘルスケア、ビューティケア商品などの品揃えの充実に努め、販促を強化するとともに、改装を行うなど既存店の活性化に努めてまいりました。また、積極的に新規出店をすすめ、町田鶴川店（東京都町田市）をはじめ8店舗を新設した結果、期末時点の店舗数は92店舗になりました。これらの結果、当事業における営業収益は、既存店売上高が前期比1.9%増加し、新店による売上増の効果もあり、同7.8%増と順調に推移しました。

#### 小売支援事業

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めるとともに従業員教育に注力して効率経営に取り組んでまいりました。

ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サピアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。

店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対しローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。



以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、2,236億62百万円（前期比2.0%減）、売上高は2,155億62百万円（同2.3%減）となりました。売上高の減収により売上総利益が586億63百万円（同2.4%減）となる中、物流収入の見直しによる収入の増加や経費の削減などに努めてまいりましたものの、営業利益は34億3百万円（同14.1%減）、経常利益は36億72百万円（同13.0%減）となりました。

なお、当期純利益は、固定資産処分損や減損損失など10億78百万円の特別損失もあり、13億12百万円（同21.9%減）となりました。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比	
			増減額	増減率 %
営業収益	228,191	223,662	4,529	2.0
売上高	220,650	215,562	5,088	2.3
営業利益	3,960	3,403	557	14.1
経常利益	4,221	3,672	549	13.0
当期純利益	1,680	1,312	368	21.9

商品部門別の状況は次のとおりであります。

商品部門別では、消費低迷や価格競争の影響を受け、スーパーマーケット事業において来店客数が減少し、さらに商品の販売単価が低下するなど、ノンフード商品部門を除き、売上高は厳しい状況で推移いたしました。

各部門別状況は以下のとおりです。

生鮮食品部門では、生産者との契約による「安全・安心・健康・おいしさ」にこだわったオリジナル商品やお客様の暮らしぶりに合った商品の提供に努めるとともに、より簡便性の高い商品や旬の商品の早期展開に努めてまいりましたが、消費低迷の影響もあって販売点数および販売単価は低調に推移いたしました。惣菜部門では、商品の開発や品揃えの見直しなどに取り組んでまいりましたが、販売単価が低下いたしました。

加工食品部門では、お客様の節約志向への対応として日替わり特売商品の価格を強化し、また、菓子分類でのオリジナル商品の販売が好調に推移するなど、販売点数向上に一定の効果がありましたが、主力商品の販売単価は低下いたしました。

ノンフード商品部門では、新型インフルエンザ対策関連商品が伸びいたしました。また、エコブームとともに付加価値商品へのニーズが高まり、その結果、コンパクトをコンセプトにした商品群が大変好評で、順調に推移いたしました。

当社グループにおける各商品部門別の売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	期別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減率 % (減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
商品売上高	生鮮食品	126,447	57.3	120,810	56.0	4.5
	加工食品	57,799	26.2	57,133	26.5	1.2
	ノンフード商品	34,991	15.9	36,130	16.8	3.3
	小計	219,238	99.4	214,074	99.3	2.4
その他売上高		1,412	0.6	1,488	0.7	5.4
売上高合計		220,650	100.0	215,562	100.0	2.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,791	4,225	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320	6,155	4,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,383	1,046	336
現金及び現金同等物の増減額	2,088	2,976	5,064
現金及び現金同等物の期首残高	9,875	11,963	2,088
現金及び現金同等物の期末残高	11,963	8,987	2,976

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は89億87百万円となり、前期末残高に比べ29億76百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は42億25百万円（前期比5億65百万円の収入減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益25億93百万円、減価償却費29億68百万円、減損損失7億85百万円などであり、一方主な減少要因は仕入債務の減少額7億2百万円、法人税等の支払額17億75百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61億55百万円（前期比48億35百万円の支出増加）となりました。これは主に新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出44億28百万円、期間が3ヶ月を超える有価証券の取得による支出19億89百万円などがあつた一方、差入保証金の回収による収入10億81百万円（差入による支出との相殺後純収入額6億12百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億46百万円（前期比3億36百万円の支出減少）となりました。これは主に配当金の支払額6億95百万円、長期借入金の返済による支出18億41百万円（長期借入による収入との相殺後純支出額2億41百万円）、リース債務の返済による支出1億2百万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比 (減) (%)	
	金額(百万円)	構成比(%)		
商品売上高	生鮮食品	120,810	56.0	4.5
	加工食品	57,133	26.5	1.2
	ノンフード商品	36,130	16.8	3.3
	小計	214,074	99.3	2.4
その他売上高		1,488	0.7	5.4
合計		215,562	100.0	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品売上高は小売事業の売上高であり、その他売上高は小売支援事業の売上高であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		前期比 (減)
		金額(百万円)	構成比(%)	(%)
商品仕入高	生鮮食品	84,589	53.9	5.1
	加工食品	44,855	28.5	0.9
	ノンフード商品	26,534	16.9	2.7
	小計	155,979	99.3	2.6
その他仕入高		1,042	0.7	5.1
合計		157,021	100.0	2.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 仕入高は、実際仕入価額で表示しております。  
 3. 商品仕入高は小売事業の仕入高等であり、その他仕入高は小売支援事業の仕入高等であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、日々厳しさを増す経営環境のなか、価値ある商品・質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され支持される店づくりと、さらなるローコスト経営を目指し、以下の課題に取り組んでおります。

#### <スーパーマーケット事業>

S M事業の安定した収益性の堅持

お客様から支持される店作り

- ・お客様視点での売場作り
  - ・3つのタイプ別 S M事業の深耕
  - ・ホスピタリティ（おもてなしの心）溢れる店作り
  - ・ポイントカードの活用による販促強化
- ローコスト経営への転換
- ・本社のスリム化
  - ・店舗マネジメント体制の更なる改善
  - ・本社管理部門を中心とした経費削減
  - ・新センター構想の具現化
- 活力ある人づくり
- ・人財育成を前提としたO J Tと計画的ジョブローテーションの実施
  - ・多面的人事評価に基づく個人のキャリア形成
  - ・公募制・立候補制の導入
  - ・グループ人財交流の推進
- 新たなる顧客創造への挑戦
- ・ウェルパークとのコラボレーション強化
  - ・新サービスの実験開始

#### <ドラッグストア事業>

営業政策

主力50品目の販売強化

ヘルス&ビューティ売場の人員再配置

作業のF P化の推進

人事政策

評価制度の改革

本部のスリム化

グループ内の人事交流

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在、以下のようなものであると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)店舗展開におけるリスク

当社グループは大規模小売店舗立地法の規制緩和を受け、積極的に店舗展開を進めていく予定であります。出店に際しては行政対応や地域環境への配慮、テナント募集等で出店計画に遅れが生ずる場合があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2)固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、競合店の発生などにより店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

##### (3)食品の安全性におけるリスク

当社グループでは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、中国産食品問題、米国産牛のBSE問題や鳥インフルエンザの発生などの予期せぬ事態が発生すれば、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4)個人情報の漏洩などともなうリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)システムトラブルなどによるリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)自然災害・事故によるリスク

当社グループは小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす場合があります。

##### (7)社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、内およそ1割が社会保険適用者となっております。しかしながら今後法改正により適用対象の範囲が拡大された場合、2割ほどの新規適用者が発生し、これに伴う保険料負担が増加する事により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はございません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月23日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご注意ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前期比1億2百万円減少し、769億27百万円となりました。

流動資産は、2億17百万円減少し、256億44百万円になりました。これは主に余資の運用である有価証券が10億20百万円減少し、その他流動資産が5億10百万円増加、および i n g ・ f a n カードの導入に伴うポイント引当金の増加による繰延税金資産が1億64百万円増加したことによるものです。固定資産は、1億15百万円増加し、512億82百万円になりました。これは主に、設備投資にともなう有形固定資産の増加6億47百万円、投資有価証券の含み益による増加3億24百万円および、差入保証金の償還による減少8億90百万円などによるものです。

#### 負債の部

負債合計は、前期比9億70百万円減少し、328億44百万円となりました。

流動負債は、3億44百万円増加し、252億11百万円になりました。これは主に、1年内償還予定の社債が4億円、1年内返済予定の長期借入金が11億9百万円、ポイント引当金が4億62百万円それぞれ増加し、買掛金が7億2百万円、その他の流動負債（未払金など）が9億53百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前期比13億14百万円減少し、76億32百万円となりました。これは主に、社債が4億円、長期借入金で13億51百万円減少し、リース債務が2億47百万円増加したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前期比8億68百万円増加し440億83百万円となりました。これは主に、当期純利益等により利益剰余金が6億15百万円、その他有価証券評価差額金が2億27百万円増加したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は57.1%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、消費低迷や価格競争の影響などから前連結会計年度に比べ45億29百万円減少（前期比2.0%減）し、2,236億62百万円になりました。(株)いなげやと(株)クックサンで構成するスーパーマーケット事業の売上高は既存店で前期比6.8%減、全店で同3.9%減と減収となりましたが、(株)ウェルパークのドラッグ事業の売上高が既存店で前期比1.9%増、全店で同7.8%増の増収となった結果、小売事業での売上高は既存店で前期比5.5%減少し、全店で同2.3%減となりました。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高減少の影響により前連結会計年度に比べ14億20百万円減少（同2.4%減）し、586億63百万円になりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億4百万円減少（同0.5%減）し、633億59百万円になりました。販売費は、販促費などの減少により前連結会計年度に比べ3億51百万円減少しました。人件費は、前連結会計年度に比べ2億80百万円増加しました。その他一般管理費は、水道光熱費などの減少により前連結会計年度に比べ2億33百万円減少しました。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業収入の増加や販売費及び一般管理費の減少もありましたが、売上高減少による売上総利益の減少の影響により、前連結会計年度に比べ5億57百万円減少（同14.1%減）し、34億3百万円になりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ5億49百万円減少（同13.0%減）し、36億72百万円になりました。

#### 特別損益

当連結会計年度において、特別損失として10億78百万円計上しております。主な内訳は、固定資産処分損2億55百万円、減損損失7億85百万円であります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は25億93百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益33億46百万円に比べ7億52百万円の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は12億49百万円（前連結会計年度の16億42百万円に比べ3億93百万円の減少）となりました。

また、少数株主利益は32百万円（前連結会計年度の少数株主利益23百万円に比べ9百万円の増加）となりました。これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は13億12百万円（前連結会計年度の当期純利益16億80百万円に比べ3億68百万円の減少）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は89億87百万円となり、前期末残高に比べ29億76百万円減少しました。

その主な要因は、営業活動によって得られた資金42億25百万円、投資活動によって使用した資金61億55百万円、財務活動によって使用した資金10億46百万円となりました。

詳細につきましては「1. [業績等の概要]」に記載しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社における運転資金は日々回収される売上と手持ちの自己資金によって賄われております。また、当期における設備投資は連結キャッシュ・フローベースで48億97百万円となりました。これらの資金は主に自己資金で賄い、一部を長期借入金で調達しました。これらの結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は89億87百万円となりました。

#### (6) 経営者の問題認識

今後の見通しといたしましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷と先行きに予断を許さない状況が当面継続し、小売業を取り巻く環境においても、生活防衛意識・節約志向の高まりから個人消費は低迷し、今後も厳しい状況で推移するものと予測されます。このような状況のもと、当社グループにおきましては、新中期2ヶ年経営計画をさらに強力で推し進め、構造改革を深耕するとともに、お客様から支持される店づくりや店舗運営の体質強化などに取り組み、より質の高いスーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、より強固なドミナントづくりのため、店舗の新設、既存店の改装を中心に連結キャッシュ・フローベースで約48億円の設備投資を行いました。

その内訳は、スーパーマーケット事業におきまして「武蔵野関前店」（東京都武蔵野市）、「府中浅間町店」（東京都府中市）および「小金井本町店」（東京都小金井市）、「稲城矢野口店」（東京都稲城市）、「川越旭町店」（埼玉県川越市）の5店舗を新設、また「杉並桜上水店」（東京都杉並区）をはじめ既存店10店舗の改装を実施し、さらにその他数店舗の小改装など売場の活性化を進めてまいりました。また、ドラッグ事業におきまして8店舗を新設いたしました。

また、重要な設備の除却等につきましては、スーパーマーケット事業では、スクラップアンドビルドによる府中天神店、小金井緑町店、稲城矢野口店、川越旭町店の旧店舗4店舗および営業政策上の理由により3店舗を閉鎖いたしました。それらの結果、固定資産処分損として2億55百万円を計上しております。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 備品等	合計	
東京都 青梅師岡店 (青梅市) 他60店舗	店舗	5,551	4,348 (20,718)	225	605	10,731	521 [3,196]
埼玉県 松伏店 (北葛飾郡松伏町) 他29店舗	店舗	3,783	4,561 (47,245)	50	326	8,722	317 [2,064]
神奈川県 横浜星川店 (横浜市保土ヶ谷区) 他23店舗	店舗	1,845	1,804 (5,053)	36	248	3,935	258 [1,586]
千葉県 野田みずき店 (野田市) 他9店舗	店舗	312	251 (1,846)	16	62	643	80 [611]
物流センター 武蔵村山センター (東京都武蔵村山市) 他1ヶ所	物流センター	254	1,538 (13,026)		120	1,913	70 [27]
本部 他 (東京都立川市 他)	事務所 他	144	1,166 (15,006)	0	266	1,578	567 [187]

(注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2. 帳簿価額の「その他備品等」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3. 建物のうち連結会社以外からの賃借物件の主なものは、「主な資産及び負債の内容」資産の部の(e) 差入保証金の表に記載してあります。
4. リース取引開始日が、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、オープンショーケース・コンピューター他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は2億27百万円であります。
5. 上記中の[ ]内は、期末のパートタイマー数(外書)であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)サビアコーポ レーション	ショッピングモール サビア飯能 他 (埼玉県飯能市)	貸店舗 他	332	930 (5,923)		4	1,268	23 [25]
(株)クックサン	東大和店 他 (東京都東大和市)	店舗 他	318			359	678	183 [2,436]
(株)トス	本社 (東京都立川市)	事務所	2			4	6	26 [4]
(株)サンフード ジャパン	立川上砂センター 他 (東京都立川市)	工場 他	101	82 (7,480)	50	58	292	48 [90]
(株)ウェルパーク	むさし村山店 他 91店舗 (東京都武蔵村山)	店舗 他	812		137	214	1,163	449 [1,491]

- (注) 1. 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2. 帳簿価額の「その他」の主なものは、店舗で使用しております機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
3. 上記中の[ ]内は、期末のパートタイマー数(外書)であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. (株)クックサン、(株)サンフードジャパン、(株)サビアコーポレーション及び(株)ウェルパークのリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしており、その主な賃借設備は、店舗設備・コンピューター・厨房設備他及び不動産に係るリース取引で、年間支払リース料は66百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備名	設備の内容	投資予定金額		売場面積 (㎡)	着工及び 完了予定年月		年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了予定	
(株)いなげや	埼玉県 狭山市	新狭山駅前店	新設店舗	150	42	985	平成22年 5月	平成22年 6月	1,200
	埼玉県他	他3店舗	新設店舗	<sup>1</sup> 2,400	714	-	-	平成22年度 下期	4,400
	東京都立川市	新生鮮・青果 センター	物流センター	700	-	2 7,600	平成22年 4月	平成22年度 下期	-
(株)ウェル パーク	東京都 国立市	国立矢川店	新設店舗	65	56	405	平成22年 1月	平成22年 4月	280
	相模原市 中央区	相模原淵野辺店	新設店舗	72	35	760	平成22年 1月	平成22年 4月	260
	埼玉県 朝霞市	朝霞三原店	新設店舗	105	43	650	平成21年 12月	平成22年 4月	270
	未定	他3店舗	新設店舗	288	-	-	-	平成22年度 下期	810

(注) 1. 総投資額にはリース資産を含んでおります。

2. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

3. 各設備資金につきましては、自己資金及び借入金にて行う予定であります。

4. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

1. 土地取得費用を含んでおります。

2. 面積は建物床面積です。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	52,381,447	52,381,447		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はございません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日～ 平成4年10月2日	17	52,381	8	8,981		13,598

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成4年4月1日～平成4年10月2日)

( 6 ) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	17	423	36	1	4,391	4,906	
所有株式数 (単元)		13,971	145	19,166	455	1	18,355	52,093	288,447
所有株式数の 割合(%)		26.82	0.28	36.79	0.87	0.00	35.24	100.0	

(注) 自己株式5,930,675株は、「個人その他」に5,930単元、「単元未満株式の状況」に675株含まれております。なお、自己株式5,930,675株は、実質的な所有株式数と同数であります。

( 7 ) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬一丁目5番1号	7,899	15.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,211	6.13
若木会持株会	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	3,087	5.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,934	3.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,389	2.65
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,253	2.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	1,116	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,090	2.08
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保367番地	887	1.69
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目1番1号	749	1.43
計		22,617	43.18

(注) 当社は自己株式5,930千株(割合11.32%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,163,000	46,163	
単元未満株式	普通株式 288,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,163	

(注) 自己株式5,930,675株のうち、5,930,000株については「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、675株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,930,000		5,930,000	11.32
計		5,930,000		5,930,000	11.32

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はございません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はございません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,876	7
当期間における取得自己株式	1,150	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による提供)	250	0		
保有自己株式数	5,930,675		5,931,825	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による提供株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、業績の状況や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを配当政策の基本方針としております。この方針に沿って、配当性向30%以上を基準としてより高い利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき平成22年6月23日開催の第62回定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました。これにより中間配当（1株当たり7円50銭）と合わせ通期では1株当たり15円になります。なお、当期の配当性向は69.7%ございました。また、内部留保金につきましては、将来にわたって競争力を強化するため、新規出店投資、既存店活性化投資などに充てる所存でございます。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月27日 取締役会決議	348	7.5
平成22年6月23日 定時株主総会決議	348	7.5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,010	950	941	952	985
最低（円）	901	805	869	771	892

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	951	955	973	980	965	985
最低（円）	927	924	940	940	941	943

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		遠藤 正 敏	昭和28年1月4日生	昭和50年3月 当社入社 平成4年2月 加工食品部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年2月 代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社クックサン代表取締役会 長（現任） 平成21年10月 株式会社ウェルパーク代表取締役 会長（現任）	(注) 1	12
代表取締役 専務取締役	社長補佐 兼グループ事業 担当兼人事担当	成瀬 直 人	昭和27年11月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年5月 人事部長 平成11年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成20年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役専務取締役（現任） 平成21年7月 社長補佐兼グループ事業担当兼人 事担当（現任）	(注) 1	11
常務取締役	総務、品質管理担 当兼社長室長	藤本 勇	昭和26年7月14日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行入行 平成16年8月 当社入社 平成16年12月 総務統括部長兼総務部長兼社長室 長 平成17年6月 取締役 平成20年3月 総務、品質管理担当兼社長室長 （現任） 平成20年6月 常務取締役（現任）	(注) 1	4
常務取締役	情報システム 担当兼経営企画 室長	山本 景 一 郎	昭和28年10月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年8月 顧問経営企画室付 平成18年6月 取締役 平成20年1月 情報システム担当兼経営企画室長 （現任） 平成20年6月 常務取締役（現任）	(注) 1	8
常務取締役	営業統括本部長	木村 博 尚	昭和28年12月26日生	昭和51年3月 当社入社 平成16年6月 株式会社サンフードジャパン代表 取締役社長 平成18年8月 株式会社クックサン代表取締役社 長 平成19年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役（現任） 平成21年7月 営業統括本部長（現任）	(注) 1	5
取締役	店舗開発本部長	関 晴 夫	昭和29年12月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年1月 販売統括部長 平成10年6月 取締役（現任） 平成20年6月 株式会社トス代表取締役社長 （現任） 平成21年7月 店舗開発本部長（現任）	(注) 1	4
取締役	財務、I R担当兼 財務部長兼内部 統制推進室長	山下 尚 宏	昭和27年8月2日生	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成15年4月 当社入社 平成15年4月 顧問経営企画担当 平成15年6月 取締役（現任） 平成22年6月 財務、I R担当兼財務部長兼内部統 制推進室長（現任）	(注) 1	3
取締役	営業副統括 本部長	倉橋 久 和	昭和33年12月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 店舗運営統括部長 平成17年6月 取締役（現任） 平成21年7月 営業副統括本部長（現任）	(注) 1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画本部長 兼活性化推進 部長	青柳 力	昭和39年12月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年8月 販売促進部兼作業システム部統括 部長 平成19年6月 取締役(現任) 平成21年7月 営業企画本部長兼活性化推進部長 (現任)	(注)1	5
監査役 (常勤)		猿渡 繁和	昭和22年1月12日生	昭和46年7月 垂細亜インキ株式会社入社 昭和50年5月 当社入社 昭和60年2月 経営企画室長 昭和60年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 平成12年6月 監査役(現任)	(注)2	567
監査役 (常勤)		草野 俊彦	昭和21年6月19日生	昭和60年7月 メルク・ジャパン株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成5年1月 法務担当部長 平成7年6月 監査役(現任)	(注)3	3
監査役		篠崎 正巳	昭和28年9月29日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成16年1月 柴田・篠崎法律事務所(現篠崎綜 合法律事務所)所長(現任) 平成20年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		松尾 徹	昭和23年10月31日生	昭和47年4月 第一生命保険相互会社入社 平成20年5月 日本内部監査協会 公認内部監査人(CIA)資格取得 平成20年11月 マークラインズ株式会社内部監査 室長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						628

- (注)1. 取締役9名の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役猿渡繁和の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役草野俊彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹2氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役篠崎正巳及び監査役松尾徹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴等は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
牧野 宏司	昭和41年10月7日生	昭和63年10月 KPMG港監査法人(現あずさ監査法人)東京事務所入社 平成4年8月 公認会計士登録 平成13年10月 税理士登録 平成18年1月 牧野宏司公認会計事務所設立 平成21年2月 株式会社B E 1 総合会計事務所代表取締役(現任)	

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### < 当社の現状の企業統治の体制について >

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役を含む取締役の業務執行に関する監督機関でもある取締役会を毎月1回以上開催しております。また、取締役および監査役で構成する経営会議を毎週開催しており、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速な意思決定を行うとともに、各取締役より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図っております。

4名の監査役（うち2名が社外監査役）は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行の状況の聴取や決裁書類等の閲覧を通じて、その適法性の監査を行うなど取締役等の業務執行の状況を客観的な立場から監視しております。また、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。監査役会は定例および随時に開催し、監査役相互間の情報の共有化を図るとともに、監査役会で策定した監査計画に基づき、報告の聴取にとどまらず監査役自ら店舗監査を行うなど取締役の業務執行および従業員の業務全般にわたってモニタリングを行うことにより、実効性のともなった経営監視を行っております。

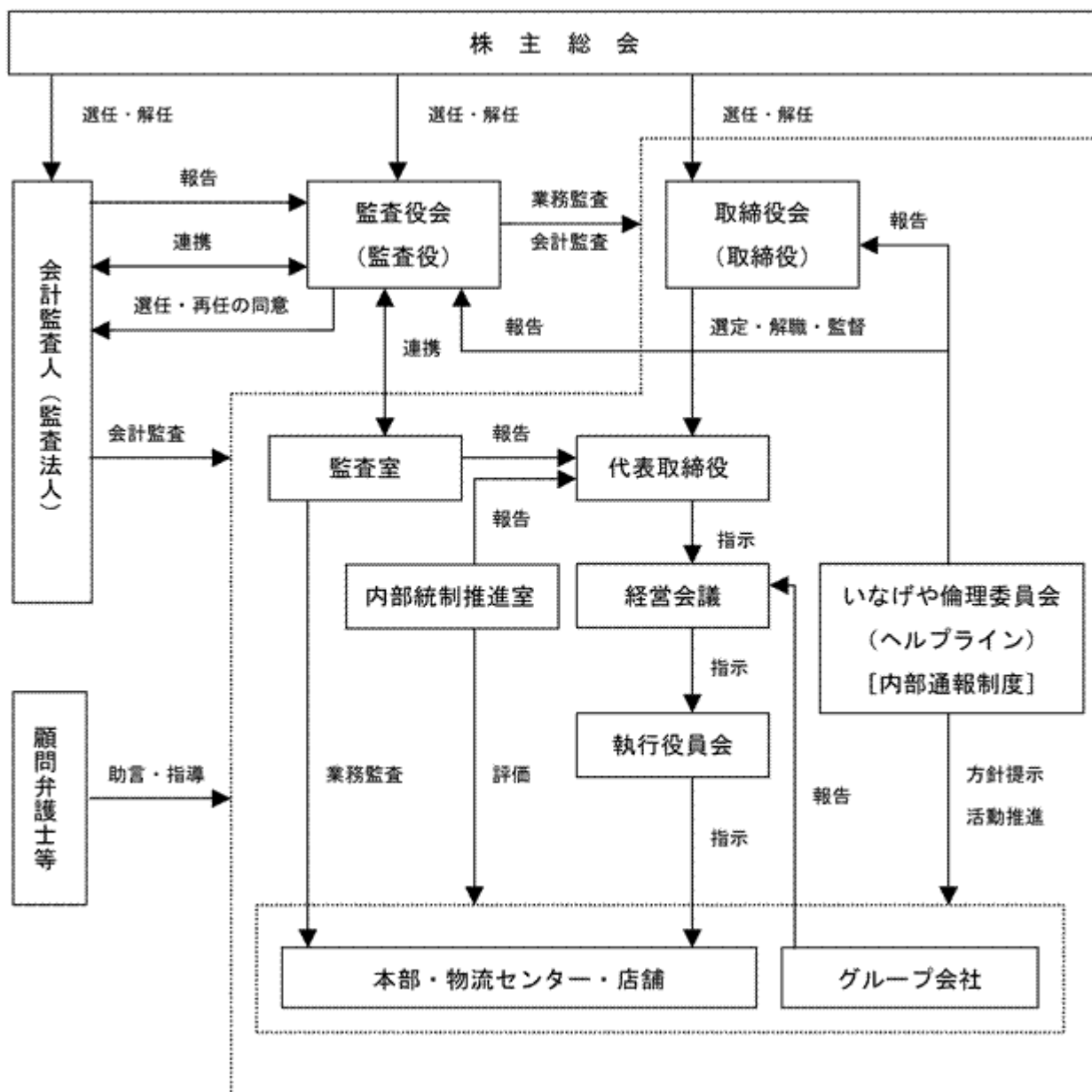
また、経営の効率化、意思決定の迅速化を目指し、業務執行体制をより明確にするとともにその一層の強化を図るため、平成21年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員会を定期的に開催し、年度政策に基づく業務執行に関する報告・調査および決定を実施しております。

会計監査人には監査法人日本橋事務所を選任し、会計監査を委託しております。顧問弁護士につきましては、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、法律問題が生じたときには、随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。また、金融商品取引法に基づく内部体制構築・運用のため、内部統制推進室を設置し、当社グループ全体の推進体制を確立しております。

##### < 現状の体制を採用している理由 >

当社が以上の体制を採用しているのは、現在2名の社外監査役があり、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また取締役に社内出身者に加え、他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

(業務執行・監督および内部統制の仕組)



内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況

当社の内部統制システムは、会社法及び会社法施行規則に従い、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- ・取締役及び従業員（以下「役職員」という。）の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．役職員が遵守すべき社会規範及び法令等（以下「コンプライアンス」という。）について「いなげや行動基準」として定め、その徹底を図るため、コンプライアンス活動を横断的に統括する「いなげや倫理委員会」を設置し計画的に活動を行い、その状況を四半期ごとに取締役会及び監査役会に報告します。
- b．当社及びグループ各社の役職員に対し、コンプライアンスについての相談・通報窓口として「ヘルプライン」を設置します。万一、コンプライアンスに関する問題が発生した場合には、その内容・対応策が速やかに、代表取締役、取締役会、監査役会に報告される体制を構築します。
- c．監査役は取締役の職務の執行を独立した立場から監査します。内部監査の担当部署として監査室を設置し、各部署の日常的な業務執行状況を監査します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 「文書取扱規程」の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電子データにより記録し、保存及び管理します。
  - b. 必要な関係者からの閲覧の要請に対して、速やかに閲覧できる体制を維持します。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. 危機管理については、「リスク管理対策マニュアル」を定め、リスクの種別ごとに担当部署を明確化すると共に、全社のリスクを網羅的・総括的に総務部にて管理し、有効なリスク管理体制を構築します。
  - b. 内部監査により損失の危険のある事実が発見された場合には、直ちに総務部及び担当部署に通報される体制を構築します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会は、役職員が共有する全社的な経営目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のため具体的な個別的目標を決定すると共に、その執行が当初の予定通りに進捗しているか状況報告を通じ定期的に検討及び見直しを行います。
- b. 毎週開催される経営会議において、取締役会決議事項以外の重要事項について迅速に意思決定を行い、構成員より業務執行に係る報告を受け、情報の共有化を図ります。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社は、子会社の重要事項について親会社の承認・報告手続及び親会社への定期的な報告制度を設けること等子会社の業務に対するモニタリング体制を構築します。
- b. 当社は、子会社からも「いなげや倫理委員会」委員を選任し、共同してグループのコンプライアンス活動を推進します。
- c. 子会社においては、各社別に行動基準を定め、倫理委員会及びヘルプラインを設置します。

・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及びその従業員の取締役からの独立性に関する事項

- a. 監査役は、監査室室員に監査役の補助者として監査業務の補助を行うよう命令することができるものとし、その命令に関して、当該室員は取締役、監査室室長等の指揮命令を受けません。
- b. 監査室室員の異動・懲戒処分については監査役会の同意を必要とします。

・役職員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、監査役会に対して、定期的な報告に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインによる通報状況等を、各監査役の要請に応じて速やかに報告する体制を整備します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役会、会計監査人及び代表取締役との間の定期的な意見交換会を開催します。
- b. 取締役会及び各取締役は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重します。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、子会社を含めた当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他の関連法令並びに「いなげや行動基準」に基づき、当社グループ全体において十分な体制を構築・整備し、内部統制システムの運用を行います。また、内部統制責任者である代表取締役社長の指揮下に、内部統制推進室を設置し、内部統制システムが適正に機能しているか、その有効性を定期的に検証・評価するとともに、必要に応じて是正いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門の担当者（監査室（専任2名））は、店舗、物流センターなどの事業所に赴き、年度初めに立てた監査計画に基づき内部監査を実施しております。その結果は社長に報告され、問題があれば直ちに対策を講じて改善しております。また、監査役と内部監査部門は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社グループ出身ではありません。また、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。また、有価証券上場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役篠崎正巳は弁護士としての豊富な経験および見識を有するとともに税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。また、社外監査役松尾徹は公認内部監査人（CIA）有資格者であり、企業財務・会計に関する豊富な経験と専門的な知識および他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役は、監査役会開催に際して、常勤監査役から情報の提供を受け、質疑・意見の交換をするほか、取締役会・経営会議・その他の重要な会議出席に際して取締役、常勤監査役から情報・資料の提供や説明を受けるとともに、質疑等を通じてその内容を確認し、外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、会計監査人とも必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、監査役と内部監査部門、及び監査役と会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携し、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しております。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	142	142		10
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30		2
社外監査役	6	6		4

(注) 上記報酬等の総額及び員数には平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および社外監査役2名を含んでおります。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員6名に使用人分給与として33百万円支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
23銘柄 4,247百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,390	1
東洋水産(株)	200,000	483	1
キュービー(株)	455,068	461	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	279	2
立飛企業(株)	47,729	267	3
麒麟ホールディングス(株)	179,000	246	1
(株)りそなホールディングス	194,500	229	2
新立川航空機(株)	35,150	203	3
あいおい損害保険(株) (注)	374,000	180	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	126	2

(注) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日付けでMS&ADホールディングスと株式交換しております。

1. 当社の重要な仕入先であり、安定株主として保有するものであります。
2. 当社の主要な借入先であり、安定株主として保有するものであります。
3. 当社が賃借する物件の不動産賃貸会社及びそのグループ会社であり、安定株主として保有するものであります。



八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はございません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎、千保有之の2名であり、いずれも監査法人日本橋事務所に所属しており、当社の会計監査業務を担当してから当事業年度でそれぞれ、4年、3年になります。  
また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他5名で構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

##### b．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### c．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		26	
連結子会社	7		7	
計	34		33	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はございませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,263	5,283
売掛金	1,170	1,226
有価証券	6,700	5,679
商品及び製品	7,142	7,272
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	270	198
繰延税金資産	1,192	1,356
その他	4,127	4,638
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	25,862	25,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,424	12,536
土地	13,883	14,583
リース資産（純額）	199	517
建設仮勘定	1,381	95
その他（純額）	2,302	2,107
有形固定資産合計	29,192	29,839
無形固定資産		
投資その他の資産	2,884	2,719
投資有価証券	4,133	4,457
長期貸付金	176	167
繰延税金資産	1,467	1,489
差入保証金	12,652	11,762
その他	664	855
貸倒引当金	3	8
投資その他の資産合計	19,090	18,723
固定資産合計	51,167	51,282
資産合計	77,029	76,927

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,350	13,648
1年内償還予定の社債	-	400
1年内返済予定の長期借入金	1,840	2,950
リース債務	46	132
未払法人税等	1,413	1,259
未払消費税等	203	298
ポイント引当金	152	614
その他	6,860	5,907
流動負債合計	24,867	25,211
固定負債		
社債	400	-
長期借入金	5,253	3,901
リース債務	163	410
退職給付引当金	973	1,082
その他	2,157	2,238
固定負債合計	8,947	7,632
負債合計	33,815	32,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	25,834	26,449
自己株式	6,100	6,107
株主資本合計	42,313	42,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	1,025
評価・換算差額等合計	797	1,025
少数株主持分	103	136
純資産合計	43,214	44,083
負債純資産合計	77,029	76,927

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	228,191	223,662
売上高	220,650	215,562
売上原価	<sup>1</sup> 160,567	<sup>1</sup> 156,899
売上総利益	60,083	58,663
営業収入	7,540	8,099
営業総利益	67,624	66,762
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 63,664	<sup>2</sup> 63,359
営業利益	3,960	3,403
営業外収益		
受取利息	198	122
受取配当金	74	68
固定資産受贈益	25	35
その他	137	191
営業外収益合計	435	417
営業外費用		
支払利息	149	131
その他	24	16
営業外費用合計	173	148
経常利益	4,221	3,672
特別損失		
固定資産処分損	<sup>3</sup> 69	<sup>3</sup> 255
減損損失	<sup>4</sup> 428	<sup>4</sup> 785
たな卸資産評価損	<sup>1</sup> 144	-
投資有価証券評価損	85	-
過年度ポイント引当金繰入額	147	-
その他	-	38
特別損失合計	875	1,078
税金等調整前当期純利益	3,346	2,593
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,591
法人税等調整額	43	342
法人税等合計	1,642	1,249
少数株主利益	23	32
当期純利益	1,680	1,312

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,851	25,834
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,680	1,312
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	983	615
当期末残高	25,834	26,449
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,087	6,100
当期変動額		
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	13	7
当期末残高	6,100	6,107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,343	42,313
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,680	1,312
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	970	608
当期末残高	42,313	42,921

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,373	797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	576	227
当期変動額合計	576	227
当期末残高	797	1,025
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	80	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	32
当期変動額合計	23	32
当期末残高	103	136
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,797	43,214
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,680	1,312
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	260
当期変動額合計	417	868
当期末残高	43,214	44,083



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,346	2,593
減価償却費	2,816	2,968
減損損失	428	785
投資有価証券評価損益（は益）	85	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	6
ポイント引当金の増減額（は減少）	152	462
退職給付引当金の増減額（は減少）	33	108
受取利息及び受取配当金	272	190
支払利息	149	131
固定資産処分損益（は益）	69	255
売上債権の増減額（は増加）	173	55
たな卸資産の増減額（は増加）	468	40
仕入債務の増減額（は減少）	136	702
未払金の増減額（は減少）	10	91
未払費用の増減額（は減少）	54	28
その他	545	316
小計	5,721	5,943
利息及び配当金の受取額	273	191
利息の支払額	157	133
法人税等の支払額	1,045	1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,791	4,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,806	4,168
有形固定資産の売却による収入	-	32
無形固定資産の取得による支出	259	260
投資有価証券の取得による支出	1	-
有価証券の取得による支出	-	1,989
有価証券の売却による収入	3,000	-
貸付けによる支出	-	19
貸付金の回収による収入	90	70
差入保証金の差入による支出	1,211	468
差入保証金の回収による収入	825	1,081
その他	44	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,320	6,155

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,500	1,600
長期借入金の返済による支出	4,154	1,841
リース債務の返済による支出	19	102
配当金の支払額	696	695
その他	13	7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,383</b>	<b>1,046</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,088	2,976
現金及び現金同等物の期首残高	9,875	11,963
現金及び現金同等物の期末残高	11,963	8,987

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
---	---

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社5社すべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はございません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産                      最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      ただし、連結子会社の㈱ウエルパーク（ドラッグストア）の商品については、売価還元低価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく方法に変更しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>この結果、従来の方法と比べ当連結会計年度の営業利益及び経常利益が8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>なお、最終仕入原価として、従来本部仕入原価を採用しておりましたが、コンピューターシステムの整備を契機に店別仕入原価を採用する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、たな卸資産の評価をより実態に合わせて精度を高めることで、期間損益計算をより適正にすることを目的に行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益は変わりませんが、税金等調整前当期純利益が134百万円減少しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び当連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を7年～12年としておりましたが、当連結会計年度より5年～10年に変更しております。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売促進を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で売上から控除しており、また、環境保全を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>この変更は、ポイント付与に基づく費用の金額的重要性が高まってきており、今後もポイント付与に基づく費用が増加していくと見込まれること及び当連結会計年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円減少しており、税金等調整前当期純利益が152百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異への影響はないため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、金利変動リスクの回避に利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(5) その他の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ6,685百万円、9百万円、264百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前連結会計年度末70百万円)につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記されていた販売費及び一般管理費は概観性の観点から概要把握を容易にするために、連結損益計算書の本表による記載から損益計算書の注記に内訳を移行しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	35,844百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	36,781百万円
2 保証債務		2 保証債務	
下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。		下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。	
日興運輸株式会社	122百万円	日興運輸株式会社	111百万円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 19百万円</p> <p>特別損失 9百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 3百万円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 4,123百万円</p> <p>配送費 5,269百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 11百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 26,673百万円</p> <p>退職給付費用 1,319百万円</p> <p>地代家賃 9,248百万円</p> <p>水道光熱費 3,811百万円</p> <p>減価償却費 2,676百万円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 3,898百万円</p> <p>配送費 5,155百万円</p> <p>役員報酬及び給料手当 26,921百万円</p> <p>退職給付費用 1,268百万円</p> <p>地代家賃 9,736百万円</p> <p>水道光熱費 3,228百万円</p> <p>減価償却費 2,852百万円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 24百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <hr/> <p>計 69百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 144百万円</p> <p>その他 111百万円</p> <hr/> <p>計 255百万円</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																					
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																		
店舗 工場 他	建物及び構築物 土地 その他	東京都他 (16件)	428	店舗 他	建物及び構築物 その他	東京都他 (18件)	785																		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額428百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>店舗、工場他</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>428百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。</p>				店舗、工場他		建物及び構築物	242百万円	土地	89百万円	その他	97百万円	計	428百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産および遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額785百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>店舗他</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>357百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>785百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。</p>				店舗他		建物及び構築物	427百万円	その他	357百万円	計	785百万円
店舗、工場他																									
建物及び構築物	242百万円																								
土地	89百万円																								
その他	97百万円																								
計	428百万円																								
店舗他																									
建物及び構築物	427百万円																								
その他	357百万円																								
計	785百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,381,447			52,381,447
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049
合計	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049

(注)1.自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	52,381,447			52,381,447
合計	52,371,447			52,381,447
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,923,049	7,876	250	5,930,675
合計	5,923,049	7,876	250	5,930,675

（注）1．自己株式の株式数の増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．自己株式の株式数の減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	348	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,263百万円	現金及び預金 5,283百万円
有価証券 6,700百万円	有価証券 5,679百万円
現金及び現金同等物 11,963百万円	その他（流動資産） 530百万円
	計 11,492百万円
	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（有価証券） 1,989百万円
	取得日から3ヶ月を超えて償還期限 が到来する短期投資（流動資産の 「その他」） 515百万円
	現金及び現金同等物 8,987百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,691百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 28百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">887百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,878百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,299百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,691百万円	減価償却累計額相当額	1,947百万円	減損損失累計額相当額	67百万円	期末残高相当額	1,677百万円	1年内	460百万円	1年超	1,216百万円	合計	1,677百万円	支払リース料	887百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	887百万円	減損損失	6百万円	1年内	3,421百万円	1年超	24,878百万円	合計	28,299百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター・厨房設備等(工具、器具及び備品他)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 その他(工具、器具及び備品他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 300百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,943百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,524百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	3,258百万円	減価償却累計額相当額	1,998百万円	減損損失累計額相当額	341百万円	期末残高相当額	919百万円	1年内	300百万円	1年超	618百万円	合計	919百万円	支払リース料	293百万円	リース資産減損勘定の取崩額	30百万円	減価償却費相当額	293百万円	減損損失	303百万円	1年内	3,580百万円	1年超	26,943百万円	合計	30,524百万円
取得価額相当額	3,691百万円																																																								
減価償却累計額相当額	1,947百万円																																																								
減損損失累計額相当額	67百万円																																																								
期末残高相当額	1,677百万円																																																								
1年内	460百万円																																																								
1年超	1,216百万円																																																								
合計	1,677百万円																																																								
支払リース料	887百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																																																								
減価償却費相当額	887百万円																																																								
減損損失	6百万円																																																								
1年内	3,421百万円																																																								
1年超	24,878百万円																																																								
合計	28,299百万円																																																								
取得価額相当額	3,258百万円																																																								
減価償却累計額相当額	1,998百万円																																																								
減損損失累計額相当額	341百万円																																																								
期末残高相当額	919百万円																																																								
1年内	300百万円																																																								
1年超	618百万円																																																								
合計	919百万円																																																								
支払リース料	293百万円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	30百万円																																																								
減価償却費相当額	293百万円																																																								
減損損失	303百万円																																																								
1年内	3,580百万円																																																								
1年超	26,943百万円																																																								
合計	30,524百万円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、金融機関や発行会社の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外の借入はすべてが固定金利で借り入れており、借入金の金利の変動リスクはありません。なお、長期借入金のヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,283	5,283	-
(2) 売掛金	1,226		
貸倒引当金( 1)	11		
	1,215	1,215	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,137	10,137	-
(4) 差入保証金( 2)	12,622	11,120	1,501
資産計	29,258	27,756	1,501
(1) 買掛金	13,648	13,648	-
(2) 未払法人税等	1,259	1,259	-
(3) 長期借入金( 1年内返済 予定の長期借入金を含む)	6,851	6,867	15
負債計	21,759	21,775	15
デリバティブ取引	-	-	-

( 1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

( 2) 流動資産その他に計上されている1年内回収予定の差入保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金につきましては、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を控除しております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理とされており（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
現金及び預金	5,283	-
売掛金	1,226	-
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	5,679	-
差入保証金	860	11,762
合計	13,049	11,762

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,423	3,793	1,370
	債券 その他			
	小計	2,423	3,793	1,370
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	306	292	13
	債券 その他	59	46	12
	小計	365	339	26
合計		2,788	4,133	1,344

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85百万円を、特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全額減損処理を行い、40%～50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	6,700

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他	6,700			

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	4,410	2,676	1,733
	小計	4,410	2,676	1,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	47	52	5
	小計	47	52	5
合計		4,457	2,729	1,728

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式 債券 その他	52	2	8
合計	52	2	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

資金調達における金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをヘッジするためのものであり、資金調達に関する金利の範囲内で行うこととしております。なお、デリバティブ取引は、すべてヘッジ目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。また、金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の実行及び管理は、社内規定に従い財務部門が決済責任者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はございません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	930	650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、社員について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(日本版401K)・退職金前払制度選択制の併用型を採用しております。なお、これらは平成16年6月1日付で厚生年金基金制度からの移行であります。パートタイマーについては、退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> </tr> <tr> <td>退職一時金制度</td> <td style="text-align: center;">昭和59年</td> </tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度(日本版401K)</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> <tr> <td>退職金前払制度</td> <td style="text-align: center;">平成16年6月</td> </tr> </table> <p>それぞれ、はパートタイマー、からは社員が対象者であります。 なお、とは社員の選択制であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">11,806百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,352百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">973百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に354百万円を計上しております。退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>		設定時期	退職一時金制度	昭和59年	確定給付企業年金制度	平成16年6月	確定拠出年金制度(日本版401K)	平成16年6月	退職金前払制度	平成16年6月	(1) 退職給付債務(注)	11,806百万円	(2) 年金資産	10,352百万円	(3) 未積立退職給付債務	1,454百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	852百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	372百万円	(6) 退職給付引当金	973百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付制度の補足説明 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">12,252百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,922百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table> <p>(注) パートタイマーに対する退職給付債務として、(1)に353百万円を計上しております。退職金規定の改正に伴い過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務(注)	12,252百万円	(2) 年金資産	10,922百万円	(3) 未積立退職給付債務	1,330百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	448百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	200百万円	(6) 退職給付引当金	1,082百万円
	設定時期																																		
退職一時金制度	昭和59年																																		
確定給付企業年金制度	平成16年6月																																		
確定拠出年金制度(日本版401K)	平成16年6月																																		
退職金前払制度	平成16年6月																																		
(1) 退職給付債務(注)	11,806百万円																																		
(2) 年金資産	10,352百万円																																		
(3) 未積立退職給付債務	1,454百万円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	852百万円																																		
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	372百万円																																		
(6) 退職給付引当金	973百万円																																		
(1) 退職給付債務(注)	12,252百万円																																		
(2) 年金資産	10,922百万円																																		
(3) 未積立退職給付債務	1,330百万円																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	448百万円																																		
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	200百万円																																		
(6) 退職給付引当金	1,082百万円																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理額(注)</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(確定給付)</td><td style="text-align: right;">975百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(注)</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注) に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に28百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生期より7年 (定額法)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生の翌期より7年 (定額法)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注)	622百万円	(2) 利息費用	215百万円	(3) 期待運用収益	95百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	403百万円	(5) 過去勤務債務の処理額(注)	169百万円	(6) 退職給付費用(確定給付)	975百万円	(7) その他(注)	363百万円	計	1,339百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生期より7年 (定額法)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期より7年 (定額法)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">660百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理額(注)</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用(確定給付)</td><td style="text-align: right;">914百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他(注)</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,285百万円</td></tr> </table> <p>(注) 「2 退職給付債務に関する事項」(注) に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 パートタイマーに対する退職給付費用として、(1)に66百万円計上しております。 (7)その他は確定拠出年金掛金(日本版401K)および退職金前払制度支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同左</td></tr> </table>	(1) 勤務費用(注)	660百万円	(2) 利息費用	229百万円	(3) 期待運用収益	103百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円	(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円	(6) 退職給付費用(確定給付)	914百万円	(7) その他(注)	370百万円	計	1,285百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	同左	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 勤務費用(注)	622百万円																																																				
(2) 利息費用	215百万円																																																				
(3) 期待運用収益	95百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	403百万円																																																				
(5) 過去勤務債務の処理額(注)	169百万円																																																				
(6) 退職給付費用(確定給付)	975百万円																																																				
(7) その他(注)	363百万円																																																				
計	1,339百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
(2) 割引率	2.0%																																																				
(3) 期待運用収益率	1.0%																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生期より7年 (定額法)																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌期より7年 (定額法)																																																				
(1) 勤務費用(注)	660百万円																																																				
(2) 利息費用	229百万円																																																				
(3) 期待運用収益	103百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	300百万円																																																				
(5) 過去勤務債務の処理額(注)	171百万円																																																				
(6) 退職給付費用(確定給付)	914百万円																																																				
(7) その他(注)	370百万円																																																				
計	1,285百万円																																																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
(2) 割引率	同左																																																				
(3) 期待運用収益率	同左																																																				
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																				

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 1,548百万円</p> <p>未払賞与等 742百万円</p> <p>未実現利益(有形固定資産) 417百万円</p> <p>退職給付引当金 404百万円</p> <p>未払事業税等 149百万円</p> <p>その他 512百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 3,774百万円</p> <p>評価性引当額 275百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 3,498百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 547百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 241百万円</p> <p>その他 50百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 838百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,659百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,192百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,467百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 1,708百万円</p> <p>未払賞与等 747百万円</p> <p>未実現利益(有形固定資産) 444百万円</p> <p>退職給付引当金 443百万円</p> <p>ポイント引当金 250百万円</p> <p>未払事業税等 144百万円</p> <p>その他 422百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 4,161百万円</p> <p>評価性引当額 327百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 3,833百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 703百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 236百万円</p> <p>その他 46百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 986百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,846百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,356百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 1,489百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.7%</p> <p>評価性引当額 2.5%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.9%</p> <p>評価性引当額 0.5%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%</p>



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県など関東圏において賃貸用の商業施設等を所有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,971	101	2,870	2,632
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,441	277	3,719	4,548

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(696百万円)であり、主な減少額は不動産売却(73百万円)及び減損損失(228百万円)であります。

(注)3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	703	760	56	47
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	606	1,298	691	414

(注)賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、サービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上しておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はございません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はございません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はございません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	927円95銭	1株当たり純資産額	946円10銭
1株当たり当期純利益金額	36円17銭	1株当たり当期純利益金額	28円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,680	1,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,680	1,312
普通株式の期中平均株式数(株)	46,466,235	46,454,522

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,214	44,083
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,111	43,946
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	103	136
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,923,049	5,930,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,458,398	46,450,772

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ウェルパーク	第1回無担保 普通社債	平成17年 11月10日	400	400 (400)	1.40	なし	平成22年 11月10日
合計			400	400 (400)			

(注) 1. ( ) は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
400				

【借入金等明細表】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,840	2,950	1,550	
1年以内に返済予定のリース債務	46	132		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,253	3,901	1,550	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	163	410		平成23年～平成28年
その他有利子負債				
合計	7,302	7,394		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,444	1,270	708	478
リース債務	132	132	113	30

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	55,322	55,036	55,960	49,243
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	193	818	1,203	764
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	172	446	690	347
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	3.71	9.60	14.87	7.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,624	4,752
売掛金	1 719	1 723
有価証券	6,700	5,679
商品及び製品	3,935	3,846
原材料及び貯蔵品	158	90
前払費用	1 913	1 900
繰延税金資産	792	995
短期貸付金	66	23
関係会社短期貸付金	1,756	1,267
未収入金	1 1,821	1 1,764
1年内回収予定の差入保証金	724	784
その他	1 18	1 551
貸倒引当金	40	34
流動資産合計	22,190	21,344
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	26,744	28,458
減価償却累計額	17,139	17,432
建物（純額）	9,605	11,026
構築物	3,403	3,542
減価償却累計額	2,653	2,677
構築物（純額）	749	865
機械及び装置	1,739	1,656
減価償却累計額	1,461	1,414
機械及び装置（純額）	277	242
工具、器具及び備品	10,652	10,761
減価償却累計額	9,170	9,424
工具、器具及び備品（純額）	1,482	1,336
土地	12,972	13,672
リース資産	169	410
減価償却累計額	14	80
リース資産（純額）	155	329
建設仮勘定	1,452	51
有形固定資産合計	26,695	27,524
<b>無形固定資産</b>		
借地権	89	89
商標権	0	0
ソフトウェア	635	511
ソフトウェア仮勘定	40	12
施設利用権	20	21
無形固定資産合計	785	633

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,875	4,247
関係会社株式	1,036	1,036
出資金	1	1
長期貸付金	176	167
関係会社長期貸付金	1,080	1,601
長期前払費用	271	235
繰延税金資産	579	492
差入保証金	11,372	10,390
前払保証金	75	107
その他	174	338
貸倒引当金	20	34
投資その他の資産合計	18,622	18,582
固定資産合計	46,103	46,740
資産合計	68,293	68,085
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	9,525	8,850
関係会社短期借入金	5,057	5,237
1年内返済予定の長期借入金	1,630	2,720
リース債務	35	86
未払金	2,435	1,741
未払費用	2,183	2,202
未払法人税等	1,062	1,040
未払消費税等	140	171
預り金	2,327	2,018
ポイント引当金	27	479
流動負債合計	24,425	24,549
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,610	3,390
リース債務	127	260
退職給付引当金	855	954
長期預り保証金	920	926
その他	196	329
固定負債合計	6,710	5,861
負債合計	31,136	30,411

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金		
資本準備金	13,598	13,598
資本剰余金合計	13,598	13,598
利益剰余金		
利益準備金	1,544	1,544
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	351	345
別途積立金	16,800	17,300
繰越利益剰余金	1,223	1,033
利益剰余金合計	19,919	20,223
自己株式	6,100	6,107
株主資本合計	36,398	36,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	758	979
評価・換算差額等合計	758	979
純資産合計	37,157	37,674
負債純資産合計	68,293	68,085



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	178,739	172,429
売上高	169,914	162,948
売上原価		
商品期首たな卸高	3,635	3,935
当期商品仕入高	126,339	120,680
合計	129,975	124,615
商品他勘定振替高	1 144	-
商品期末たな卸高	2 3,935	3,846
売上原価合計	125,895	2 120,769
売上総利益	44,018	42,179
営業収入		
不動産賃貸収入	4,154	4,467
その他の営業収入	4,670	5,013
営業収入合計	8,824	9,480
営業総利益	52,843	51,659
販売費及び一般管理費	3 50,178	3 49,484
営業利益	2,664	2,175
営業外収益		
受取利息	4 113	4 130
有価証券利息	115	21
受取配当金	72	66
その他	97	187
営業外収益合計	399	406
営業外費用		
支払利息	4 161	4 130
その他	31	17
営業外費用合計	193	147
経常利益	2,870	2,434
特別損失		
固定資産処分損	5 63	5 193
減損損失	6 170	6 322
たな卸資産評価損	144	-
投資有価証券評価損	80	-
過年度ポイント引当金繰入額	22	-
その他	-	31
特別損失合計	480	547
税引前当期純利益	2,390	1,886
法人税、住民税及び事業税	1,187	1,152
法人税等調整額	1	266
法人税等合計	1,185	886
当期純利益	1,204	1,000

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,981	8,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,981	8,981
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,598	13,598
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,598	13,598
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,544	1,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,544	1,544
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	356	351
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	6
当期変動額合計	4	6
当期末残高	351	345
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	16,500	16,800
当期変動額		
別途積立金の積立	300	500
当期変動額合計	300	500
当期末残高	16,800	17,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,011	1,223
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
固定資産圧縮積立金の取崩	4	6
別途積立金の積立	300	500
当期純利益	1,204	1,000
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	211	190
当期末残高	1,223	1,033

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,412	19,919
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,204	1,000
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	506	303
当期末残高	19,919	20,223
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,087	6,100
当期変動額		
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	13	7
当期末残高	6,100	6,107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,904	36,398
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,204	1,000
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	493	296
当期末残高	36,398	36,695
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,298	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	220
当期変動額合計	539	220
当期末残高	758	979
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,203	37,157
当期変動額		
剰余金の配当	697	696
当期純利益	1,204	1,000
自己株式の取得	16	7
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	220
当期変動額合計	45	516
当期末残高	37,157	37,674

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べ当事業年度の営業利益及び経常利益が8百万円減少し、税引前当期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>なお、最終仕入原価として、従来本部仕入原価を採用しておりましたが、コンピューターシステムの整備を契機に店別仕入原価を採用する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、たな卸資産の評価をより実態に合わせて精度を高めることで、期間損益計算をより適正にすることを目的に行ったものであります。この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益は変わりませんが、税引前当期純利益が134百万円減少しております。</p>	<p>最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 機械装置及び器具備品 5年～20年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。なお、これにより当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 物販事業の販売促進及び環境保全を目的として顧客に付与されたポイント使用に備えるため、過去の利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、環境保全を目的とするポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、当事業年度より販売促進を目的とするポイントカードの導入に伴い、ポイントの将来の使用見込額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この変更は、ポイント付与に基づく費用の金額的重要性が高まってきており、今後もポイント付与に基づく費用が増加していくと見込まれること及び当事業年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が5百万円減少しており、税引前当期純利益が27百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生時の事業年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>パートタイマーについては、簡便法により内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異への影響はないため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ (3) ヘッジ対象 借入金の利息 (4) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき金利変動リスクの回避に利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左
6 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記されていた販売費及び一般管理費は概観性の観点から概要把握を容易にするために、損益計算書の本表による記載から損益計算書の注記に内訳を移行しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。 売掛金 1百万円 前払費用 60百万円 未収入金 20百万円 1年内回収予定の差入保証金 128百万円 流動資産の「その他」 5百万円 差入保証金 1,800百万円 買掛金 164百万円 未払金 192百万円 預り金 1,460百万円 長期預り保証金 9百万円	1 関係会社に係る主要な資産・負債は、区分掲記されたもの以外に次のものがあります。 売掛金 1百万円 前払費用 59百万円 未収入金 39百万円 1年内回収予定の差入保証金 128百万円 流動資産の「その他」 6百万円 差入保証金 1,672百万円 買掛金 157百万円 未払金 151百万円 預り金 1,400百万円 長期預り保証金 9百万円
2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。 株式会社サビアコーポレーション 120百万円 株式会社ウェルパーク 326百万円 日興運輸株式会社 122百万円 計 568百万円	2 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証をしております。 株式会社サビアコーポレーション 90百万円 株式会社ウェルパーク 246百万円 日興運輸株式会社 111百万円 計 448百万円



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )	
1 商品他勘定振替高の内訳		2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	0百万円
たな卸資産評価損への振替高	144百万円		
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	8百万円	3 販売費に属する費用のおおよその割合は15.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.8%であります。	
3 販売費に属する費用のおおよその割合は15.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.1%であります。		主要な項目及び金額は次のとおりであります。	
主要な項目及び金額は次のとおりであります。		販売促進費	3,582百万円
販売促進費	3,866百万円	配送費	3,927百万円
配送費	4,090百万円	役員報酬及び給料手当	19,523百万円
貸倒引当金繰入額	12百万円	退職給付費用	1,036百万円
役員報酬及び給料手当	19,504百万円	地代家賃	8,360百万円
退職給付費用	1,090百万円	水道光熱費	2,438百万円
地代家賃	7,952百万円	減価償却費	2,401百万円
水道光熱費	3,003百万円	4 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	2,265百万円	受取利息	56百万円
4 関係会社との取引のうち主なものは次のとおりであります。		支払利息	18百万円
受取利息	57百万円	5 固定資産処分損の内訳	
支払利息	37百万円	建物	101百万円
5 固定資産処分損の内訳		構築物	5百万円
建物	15百万円	機械及び装置	5百万円
構築物	12百万円	工具、器具及び備品	17百万円
機械及び装置	0百万円	店舗閉鎖撤去費用他	65百万円
工具、器具及び備品	9百万円	計	193百万円
店舗閉鎖撤去費用他	25百万円	6 減損損失の内訳	
計	63百万円	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
6 減損損失の内訳		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (13件)	170
店舗他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	東京都他 (8件)	322
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額170百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>		<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額322百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
その内訳は、次のとおりであります。	その内訳は、次のとおりであります。
<b>店舗</b> 建物 93百万円 構築物 13百万円 機械及び装置 5百万円 工具、器具及び備品 39百万円 その他 18百万円 計 170百万円	<b>店舗</b> 建物 131百万円 構築物 8百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 26百万円 その他 152百万円 計 322百万円
なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。	なお当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法等により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,908,049	18,518	3,518	5,923,049

(注) 1. 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,923,049	7,876	250	5,930,675

(注) 1. 増加の内訳は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 減少の内訳は、すべて単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 4百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,501百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品他		取得価額相当額	2,040百万円	減価償却累計額相当額	948百万円	減損損失累計額相当額	13百万円	期末残高相当額	1,078百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	236百万円	1年超	841百万円	合計	1,078百万円	支払リース料	307百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	307百万円	減損損失	0百万円	1年内	2,286百万円	1年超	15,214百万円	合計	17,501百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗設備・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,813百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 147百万円</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額等は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,860百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品他		取得価額相当額	1,813百万円	減価償却累計額相当額	946百万円	減損損失累計額相当額	154百万円	期末残高相当額	712百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	165百万円	1年超	547百万円	合計	712百万円	支払リース料	227百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9百万円	減価償却費相当額	227百万円	減損損失	152百万円	1年内	2,521百万円	1年超	18,339百万円	合計	20,860百万円
工具、器具及び備品他																																																																	
取得価額相当額	2,040百万円																																																																
減価償却累計額相当額	948百万円																																																																
減損損失累計額相当額	13百万円																																																																
期末残高相当額	1,078百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	236百万円																																																																
1年超	841百万円																																																																
合計	1,078百万円																																																																
支払リース料	307百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																																																
減価償却費相当額	307百万円																																																																
減損損失	0百万円																																																																
1年内	2,286百万円																																																																
1年超	15,214百万円																																																																
合計	17,501百万円																																																																
工具、器具及び備品他																																																																	
取得価額相当額	1,813百万円																																																																
減価償却累計額相当額	946百万円																																																																
減損損失累計額相当額	154百万円																																																																
期末残高相当額	712百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	165百万円																																																																
1年超	547百万円																																																																
合計	712百万円																																																																
支払リース料	227百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9百万円																																																																
減価償却費相当額	227百万円																																																																
減損損失	152百万円																																																																
1年内	2,521百万円																																																																
1年超	18,339百万円																																																																
合計	20,860百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はございません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

該当事項はございません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	1,036

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 992百万円</p> <p>未払賞与等 543百万円</p> <p>関係会社株式評価損 383百万円</p> <p>退職給付引当金 348百万円</p> <p>未払事業税等 114百万円</p> <p>その他 260百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 2,642百万円</p> <p>評価性引当額 507百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 2,134百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 520百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 241百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 762百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,372百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 792百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 579百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 6.9%</p> <p>評価性引当額 1.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>49.6%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失等 1,034百万円</p> <p>未払賞与等 559百万円</p> <p>関係会社株式評価損 383百万円</p> <p>退職給付引当金 388百万円</p> <p>ポイント引当金 195百万円</p> <p>未払事業税等 121百万円</p> <p>その他 220百万円</p> <p>繰延税金資産 小計 2,901百万円</p> <p>評価性引当額 505百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 2,395百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 671百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 236百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 908百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,487百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 995百万円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 492百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 8.0%</p> <p>評価性引当額 0.1%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>47.0%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はございません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	799円80銭	1株当たり純資産額	811円06銭
1株当たり当期純利益金額	25円92銭	1株当たり当期純利益金額	21円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,204	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,204	1,000
普通株式の期中平均株式数(株)	46,466,235	46,454,522

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,157	37,674
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,157	37,674
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,923,049	5,930,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	46,458,398	46,450,772

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日清食品ホールディングス(株)	442,000	1,390
東洋水産(株)	200,000	483
キュービー(株)	455,068	461
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	569,940	279
立飛企業(株)	47,729	267
キリンホールディングス(株)	179,000	246
(株)りそなホールディングス	194,500	229
新立川航空機(株)	35,150	203
あいおい損害保険(株)( )	374,000	180
(株)みずほフィナンシャルグループ	682,700	126
その他(13銘柄)	1,193,514	377
計	4,373,601	4,247

( ) あいおい損害保険(株)は平成22年4月1日付けでMS & ADホールディングスと株式交換しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
譲渡性預金	1,980	1,980
信託受益権	3,700	3,699
計	5,680	5,679

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産		(注) 1	(注) 2				
建物	26,744	2,778	1,064 (131)	28,458	17,432	1,097	11,026
構築物	3,403	285	146 (8)	3,542	2,677	156	865
機械及び装置	1,739	54	137 (2)	1,656	1,414	81	242
工具、器具及び備品	10,652	661	552 (26)	10,761	9,424	763	1,336
土地	12,972	(注) 3 700	0	13,672			13,672
リース資産	169	241	0 (0)	410	80	66	329
建設仮勘定	1,452	51	(注) 4 1,452	51			51
有形固定資産計	57,134	4,772	3,354 (注) 5 (169)	58,553	31,029	2,165	27,524
無形固定資産							
借地権	89			89			89
商標権	1			1	1	0	0
ソフトウェア	2,522	114	6	2,631	2,120	232	511
ソフトウェア仮勘定	40	24	52	12			12
施設利用権	32	4		36	15	3	21
無形固定資産計	2,686	143	59	2,770	2,136	236	633
長期前払費用	460	4	0	463	228	40	235

(注) 1. 増加の主な要因は、新規出店5店舗によるもので、2,570百万円であります。

2. 減少の主な要因は、閉鎖店舗7店舗に対するものであります。

3. 増加の要因は、新規出店予定に対するもの700百万円であります。

4. 減少の主な要因は、新規出店5店舗に対する本勘定への振替によるものです。

5. 減損損失の合計169百万円の他に、注記事項のリース取引関係に記載しているとおり、リース資産に計上していない所有権移転外ファイナンス・リース取引に対する減損損失が152百万円あり、減損損失合計額は322百万円となります。

6. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	60	68		60	68
ポイント引当金	27	671	197	22	479

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)60百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,848
預金の種類	
普通預金	1,403
定期預金	1,500
別段預金	0
預金計	2,904
合計	4,752

(b) 売掛金

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	402
三井住友カード(株)	142
(株)ジェーシービー	133
ビットワレット(株)	32
東日本旅客鉄道(株)	7
その他	4
合計	723

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)  (A)	当期発生高 (百万円)  (B)	当期回収高 (百万円)  (C)	次期繰越高 (百万円)  (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
719	17,657	17,653	723	96.1	14.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(c) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
(商品)	
生鮮食品	743
加工食品	2,059
ノンフード商品	1,006
その他	35
合計	3,846

(d) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
(貯蔵品)	
商品券	27
包装材料	24
冷媒ガス	13
その他	24
合計	90

(e) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)サビアコーポレーション (注) 1	1,672
東京都市開発(株) (注) 2	823
(株)新都市ライフ (注) 3	359
(株)セコニック (注) 4	309
君嶋興産(株) (注) 5	300
(株)テイワイ (注) 6	240
大和情報サービス(株) (注) 7	192
(有)高座渋谷ショッピングセンター (注) 8	188
日本フィルコン(株) (注) 9	185
その他 (注) 10	6,118
合計	10,390

- (注) 1. 本社・サビア飯能店他 保証金及び敷金  
 2. 武蔵野関前店 保証金及び敷金  
 3. 野田みずき店・川越伊勢原店 保証金及び敷金  
 4. 大泉学園店 保証金  
 5. 新宿小滝橋店 保証金及び敷金  
 6. 北本駅前店 保証金  
 7. 横浜西寺尾店 保証金及び敷金  
 8. 大和高座渋谷店 保証金及び敷金  
 9. 所沢狭山ヶ丘店 保証金及び敷金  
 10. その他店舗 保証金及び敷金

負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	1,228
(株)菱食	803
(株)日本アクセス	550
伊藤忠食品(株)	235
山崎製パン(株)	222
その他	5,810
合計	8,850

(b) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)クックサン	3,919
(株)トス	1,200
(株)サビアコーポレーション	62
(株)ウェルパーク	54
合計	5,237

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)りそな銀行	900	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	360	なし
(株)みずほコーポレート銀行	340	なし
日本生命保険(相)	270	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	260	なし
あいおい損害保険(株)	190	なし
明治安田生命保険(相)	180	なし
(株)三井住友銀行	140	なし
農林中央金庫	40	なし
(株)日本政策投資銀行	20	なし
住友信託銀行(株)	20	なし
合計	2,720	

(d) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	890	なし
(株)りそな銀行	650	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	460	なし
あいおい損害保険(株)	400	なし
日本生命保険(相)	290	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	260	なし
明治安田生命保険(相)	200	なし
(株)三井住友銀行	110	なし
農林中央金庫	90	なし
(株)日本政策投資銀行	40	なし
合計	3,390	

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	1,000株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.inageya.co.jp												
株主に対する特典	<table border="0"> <tr> <td>1 株主優待制度の内容</td> <td>株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈</td> </tr> <tr> <td>2 対象者</td> <td>1,000株以上所有の株主。</td> </tr> <tr> <td>3 贈呈基準</td> <td>3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈</td> </tr> <tr> <td>4 使用方法</td> <td>1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。</td> </tr> <tr> <td>5 使用できる店舗及び対象商品</td> <td>いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品</td> </tr> <tr> <td>6 有効期限</td> <td>3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで</td> </tr> </table>	1 株主優待制度の内容	株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈	2 対象者	1,000株以上所有の株主。	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈	4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。	5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品	6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで
1 株主優待制度の内容	株主ご優待(券面額100円)割引券を贈呈												
2 対象者	1,000株以上所有の株主。												
3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり発行する。 1,000株以上 2,000株未満..... 1回当たり100枚贈呈 2,000株以上 3,000株未満..... 1回当たり200枚贈呈 3,000株以上 ..... 1回当たり300枚贈呈												
4 使用方法	1回のお買上げ金額1,000円(消費税込み)以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。												
5 使用できる店舗及び対象商品	いなげや及びウェルパーク店舗の直営売場のたばこ、切手、ギフト券、商品券及びその他の当グループ指定の商品を除く全商品												
6 有効期限	3月31日現在の株主に対する贈呈分.....同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分.....翌年7月31日まで												

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付資料			平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
	(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出
	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月2日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いなげやが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社いなげやの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社いなげやが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

株式会社いなげや  
取締役会 御 中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社いなげやの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。